

第10次大分県職業能力開発計画の概要

計画の策定根拠

職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号) 第7条第1項

都道府県は、職業能力開発基本計画に基づき、都道府県の区域内において行われる職業能力の開発に関する基本となるべき計画を策定するよう努めるものとする。

計画の位置づけ

《 国(厚生労働省) 》

第10次職業能力開発基本計画

(H28～32年度)

H28年4月策定

《 大分県 》

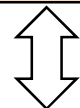
大分県長期総合計画

「安心・活力・発展プラン2015」

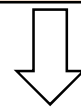
(H27～36年度)

H27年10月策定

整合



部門計画



第10次大分県職業能力開発計画
(H28～32年度)

計画の目標

1. 産業界との連携を強化し、高校生をはじめとする若年者の技術習得等及び在職者の技術・技能の向上に努め、本県産業を支える人材の育成を図る。
2. 若年者、女性、高齢者、障がい者など働く意欲のあるすべての担い手の就業支援や能力開発支援により、労働力の量・質の両面の確保を図る。

進行管理、計画の見直し

大分県職業能力開発審議会において行う

審議会の構成 (関係労働者を代表する者、関係事業主を代表する者、
学識経験者及び関係行政機関職員)

1 大分の明日を担う人材の育成

(1) 優秀な人材の育成

- ・小・中学生を対象としたものづくり現場の見学、体験学習によるものづくりへの興味・関心の醸成
- ・熟練技能者による高校生への技術、技能指導を行い、国家資格等の取得を促進
- ・工科短期大学では、産業用ロボットを導入し、高度化する工場のニーズに対応した人材育成を推進
- ・認定職業訓練校による従業員の資質向上と技能継承の推進

(2) 職業能力開発への支援

- ・職業能力開発施設(高等技術専門校及び工科短期大学校)及び委託訓練では、企業ニーズ等に沿った訓練を実施(本計画の一部となる「県立職業能力開発施設の方向性」については、平成27年8月に策定済)

(3) 職業能力評価制度等の活用促進

- ・国が行う職業能力評価制度整備推進の趣旨を踏まえ、技能検定制度等の普及・活用を推進
- ・ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングを実施し、「新ジョブ・カード制度大分県地域推進計画」に沿った取組を推進

(4) 技術者の技術力向上支援

- ・ものづくり基盤技術をはじめ、企業の要望するテーマや技術人材の育成を、技術者の熟練度に応じてきめ細かく支援

(5) 科学への興味・関心の向上

- ・次代を担う子どもたちが、科学技術に対する夢を育めるよう、科学体験活動の拡充と活性化

2 産業人材の確保

(1) キャリア教育の充実と若年者の就業支援

- ・大分県の旬で魅力的な情報、県内企業・県内就職に関する情報提供の充実を図り、マッチング機会の提供、内定者向け講習会の実施などの支援策を実施
- ・高校、大学生を対象とした職業意識醸成セミナー等を開催し、早い段階からの職業観等の習得に取り組み、若年者の離職率の低減を図る

(2) 女性の就業支援

- ・女性の多様なニーズに応じ、基礎研修、就業体験、体験終了後の就業支援等により、一貫した就職支援を実施
- ・職業訓練期間中の保育料助成や託児サービス付き職業訓練の実施、母子家庭の母等を対象とした職業訓練の実施など、受講しやすい環境を整備
- ・女性が仕事と家庭を両立して働き続けることができ、女性が望む働き方で就労できる環境づくりに向けて、関係部局が連携して取り組む

(3) 中高年齢者の就職支援

- ・ハローワーク大分と連携し「大分県中高年齢者就業支援センター」での実効性のある就業支援を実施
- ・就職に関する悩みや問題を抱える中高年齢者に、キャリア・コンサルティングへの誘導を図りながら、きめ細かな相談と職業紹介を実施

(4) シニア雇用の推進

- ・「大分県中高年齢者就業支援センター」内に「シニア雇用推進オフィス」を設置し、労働力確保の一方策としての高齢者雇用の必要性を直接企業へ働きかける
- ・高齢者雇用の好事例紹介による求人拡大と、ハローワークが行う職業相談・紹介、県が行うキャリア・コンサルティングの一体的実施をさらに拡充・強化

(5) 障がいのある人の就業支援

- ・障がい者の一般就労に向けて、「障害者就業・生活支援センター」を拠点に、障がい者及び企業に対する地域の実情に応じたきめ細かい支援を実施
- ・法定雇用率の見直し(平成30年予定)を見据え、企業の障がい者雇用に対する理解を促進しながら、個々の障がいの特性等に配慮したきめ細かい就業支援の充実を図る
- ・企業と障がい者及びその保護者、相互の理解促進に取り組むとともに、一般就労が困難な障がい者に対しても、生産活動等を通じた、生きがいの実現や経済基盤づくりを支援